

令和2年度 KPI評価シート

基本目標	4 時代に合った地域の中で、安心な暮らしを守るまちづくり						
目的	彦根らしい多極的なコンパクトシティの形成など、人口減少に対応する時代に合ったまちづくり、高齢化が進行した地域においても安心して暮らすことのできるまちづくり、湖東定住自立圏形成協定に基づく取組の推進など広域連携によるまちづくりを進めていきます。						
数値目標	指 標	基準値	目標値(令和6年度)				
	人口(人)	113,073 (平成30年度)	113,216				
各施策とその方向性	施策名	KPI名	KPI基準値(H30年度)	KPI目標値(R6年度)	方向性		
	(1) 彦根らしい多極的なコンパクトシティの形成	居住誘導区域内の人口密度(人/ha)	40.5	40.5	人口減少や急速な高齢化を見据え、生活に必要な都市機能をまちの各拠点に集約し、その拠点を中心として多極にある程度の人口がまとまって居住するとともに、集約した都市機能を効果的に利用できるよう、鉄道やバスなどの公共交通を充実させるといった彦根本来の特性に合うコンパクトシティの形成を実現していきます。また、公共交通については、公共交通事業者等と連携して、交通結節点整備、路線バス乗降環境整備および車両のバリアフリー化等を進め、利便性の向上を図っていきます。		
		路線バス年間利用者数(人)	852,792	900,000			
		予約型乗合タクシー乗合率(人/便)	1.46	1.86			
	(2) 空き家等住まい対策の推進	管理不全な空き家等および特定空き家等の是正率(%)	50	64	賃貸や売却予定のない長期不在の空き家の割合が増加し、老朽化や危険性の高さから除却が求められる空き家が存在している一方で、住宅ストックがあるにもかかわらず、まちづくりでの活用や住み替えの受け皿になっていないことから、「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づく、「彦根市空き家等対策計画」により、空き家の利活用や除却等の対策を総合的かつ計画的に実施していきます。		
	(3) 公共施設マネジメントの確立による持続可能な施設整備・運営管理	公共建築物の総延床面積の削減率(%)	1.07	1.35	今後、市が所有する多くの公共施設等の更新時期が集中し、その更新費用が大きな負担となること、また、施設需要の変化が見込まれることなどを踏まえ、「彦根市公共施設等総合管理計画」に基づき、市民サービスに必要な機能を確保しつつ、安全・安心な公共施設マネジメントを確立していきます。		
	(4) 安全・安心な暮らしの確保	自主防災組織率(%)	74.2	77.6	地域の高齢化による担い手不足やコミュニティ意識の希薄化が進む中で、地域で安全で安心な暮らしが確保されるよう、地域における支え合いの仕組みづくりとなる地域包括ケアシステムの深化・推進を図るとともに、自らの身は自らが守る「自助」、各種市民活動や地域の主体で共に助け合う「共助」および行政が救助・支援を行う「公助」の連携により、防災・防犯対策を進めていきます。		
彦根市内犯罪率(件)～人口1万人当たりの刑法犯認知件数～		67.0	56.0				
(5) 湖東定住自立圏形成協定に基づく取組の推進	湖東定住自立圏人口(人)	156,346	155,507	彦根市・愛荘町・豊郷町・甲良町・多賀町の1市4町で構成する湖東定住自立圏において、相互に役割分担する中で、湖東定住自立圏形成協定における取組を進め、人口流出を防ぐダム機能としての圏域機能を高めていきます。			
令和2年度の評価と課題	施策名	KPI名	令和2年度KPI結果	令和2年度KPI目標値	評価	課題	課題解決に向け、今後実施すべき取組
		人口(人) 【企画課】	112,480	113,246	99.3%	(内部) 令和2年度は、自然増減で△194人、社会増減で△254人となっています。自然増減については5年連続減少傾向であり、ここ3年は自然減の数が増加傾向にあります。社会増減に関して、2年度は減少したものの過去5年で見ると、増加していると言えます。 人口減少を抑制するため、出生数の増加と転入増加に資する取り組みが求められております。	(内部) 出生数の減少や年少人口の減少などの課題は継続しているため、総合的に人口減少対策を進めていくことにより、人口減少の抑制に取り組んでいきたいと考えています。
						(外部)	(外部)

令和2年度 KPI評価シート

令和2年度の評価と課題	施策名	KPI名	令和2年度KPI結果	令和2年度KPI目標値	評価	課題	課題解決に向け、今後実施すべき取組
(1) 彦根らしい多極的なコンパクトシティの形成	居住誘導区域内の人口密度(人/ha) 【都市計画課】		41.3	40.5	達成	(内部) 令和2年度の結果は目標値以上となりましたが、これは今のところ人口減少傾向に転じていない結果によるものです。今後は人口減少に転じていくことが予測されます。なお、旧城下町区域では人口減少の傾向が続いており、課題拡大が続いています	(内部) 特に旧城下町区域での空き家の利活用など、更なる居住誘導施策が必要であることから、関係課と協議のもとコンパクトシティと整合した空き家対策を検討していきます。
						(外部)	(外部)
						(内部) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、対前年度比約29%の減(約244千人減)となりました。	(内部) 湖東地域公共交通網形成計画にて計画している各施策を行い、引き続き公共交通の機能強化を図ってまいります。
	路線バス年間利用者数(人) 【交通対策課】		605,898	830,000	73.0%	(外部)	(外部) ・バスの利用について、バスを増やせばコストがかかる、減らせば不便で乗らなくなる状況で、バス停の名前を路線が違って近くであれば統一するなどの工夫が必要ではないか。
						(内部) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、対前年度比0.11人の減となりました。	(内部) 湖東圏域地域公共交通網形成計画にて計画している各施策を行い、引き続き公共交通の機能強化を図ってまいります。
	予約型乗合タクシー乗合率(人/便) 【交通対策課】		1.45	1.6	90.6%	(外部)	(外部)
(内部) 目標数値を大幅に上回り是正できていますが、空き家の発生は年々増加しているため、今後も高い是正率を維持していくことは難しいと考えられます。						(内部) 平成30年3月に策定した計画に基づき空家等への対策を進めるとともに、変動する空家の実態を把握し、空家の利活用に寄与する彦根市空家バンクの運営や融資制度の周知など、各種施策に取り組みます。	
(2) 空き家等住まい対策の推進	管理不全な空家等および特定空家等の是正率(%) 【建築住宅課】		72	56	達成	(外部)	(外部)
						(内部) 目標数値は達成できましたが、施設の廃止・統廃合については、利用者の理解を得ることが大切であるため、公共建築物の必要性の検証による説明責任が求められています。	(内部) 令和2年度末を期限とし、施設の老朽化度合い、利用状況、運営方法、コスト情報、受益者負担などの分析を行い、今後のあり方を検証した上で、パブリックコメント等を通じて個別施設計画を策定しました。 令和3年度は、国からの指針を踏まえ、彦根市公共施設等総合管理計画を改訂する必要があることから、各個別施設計画の情報の整理を行った上で所要の改訂を行います。
(3) 公共施設マネジメントの確立による持続可能な施設整備・運営管理	公共建築物の総延床面積の削減率(%) 【働き方・業務改革推進課】		1.5	1.15	達成	(外部)	(外部)
						(内部) 目標数値は達成できましたが、施設の廃止・統廃合については、利用者の理解を得ることが大切であるため、公共建築物の必要性の検証による説明責任が求められています。	(内部) 令和2年度末を期限とし、施設の老朽化度合い、利用状況、運営方法、コスト情報、受益者負担などの分析を行い、今後のあり方を検証した上で、パブリックコメント等を通じて個別施設計画を策定しました。 令和3年度は、国からの指針を踏まえ、彦根市公共施設等総合管理計画を改訂する必要があることから、各個別施設計画の情報の整理を行った上で所要の改訂を行います。

令和2年度 KPI評価シート

令和2年度の評価と課題	施策名	KPI名	令和2年度KPI結果	令和2年度KPI目標値	評価	課題	課題解決に向け、今後実施すべき取組
(4) 安全・安心な暮らしの確保		自主防災組織率(%) 【危機管理課】	77.4	75.6	達成	(内部) 高齢化が顕著で役員のなり手がいない等、自主防災組織の設置が困難な自治会も多い中、防災講習会や自治会長合同説明会(動画配信)等において設置促進を行った結果、令和2年度に新たに2つの自治会が自主防災組織を設置されました。 (外部)	(内部) 広報紙や防災講習会等を通じて防災意識の醸成および「共助」の重要性を説明していきます。 自主防災組織未設置の自治会等に対する周知啓発を行います。(小規模自治会等、単独での設置が困難な自治会に対しては、複数の自治会が合同で自主防災会を設置する手法も周知啓発します) 自主防災組織結成に必要な規約作成などの支援等フォローの実施、補助制度の周知を行います。 (外部) ・自主防災組織が増えていることについて評価するとともに、今後も着実に取り組んでいただきたい。
		彦根市内犯罪率(件) ～人口1万人当たりの刑法犯認知件数～ 【まちづくり推進課】	51.5	64.8	達成	(内部) 前年より減少していますが、今後も犯罪を抑制するため、警察等関係機関と連携し、各地域での様々な安全活動を推進します。 (外部)	(内部) 防犯灯・防犯カメラの設置および設置補助、各種防犯講習会や教室の開催支援、防犯情報の発信、青色パトロール車によるパトロールなどを実施します。 (外部) ・防犯カメラの設置については個人情報も関係するため、映像の取り扱い等、着実に取り組んでほしい。
(5) 湖東定住自立圏形成協定に基づく取組の推進		湖東定住自立圏1市4町の人口(人) 【企画課】	155,690	155,813	99.9%	(内部) 圏域人口については、前年と比較し、愛荘町、豊郷町および多賀町の人口はほぼ横ばいであるのに対し、本市と甲良町の人口が減少し、結果として圏域全体では減少となり、令和2年度KPIの目標値を僅かに下回る結果となりました。 本市においては、出生数が減少したことで、自然増減の減少幅が大きくなるとともに、社会増減数においても転出超過となっています。内閣府によると平成30年11月に景気が後退局面に入ったとされており、加えて新型コロナウイルス感染症が経済に及ぼした影響も大きく、製造業が多く立地する本市では、景気後退の影響を受け転出者が増加した可能性が考えられます。 人口減少を抑制するため、出生数の増加と転入増加に資する取組が求められています。 (外部)	(内部) 人口減少に歯止めをかけるべく、本市では、引き続きまち・ひと・しごと創生総合戦略で位置付けられている施策を実施するとともに、1市4町で協力して定住自立圏の事業を推進し、圏域全体の生活機能と魅力の向上を図ることで、本市の魅力向上にもつなげていきます。 (外部) ・どこから人を呼び込むかというのも検討していくのも重要である。 ・流入人口や昼間人口比率などの要素も分析して施策に反映させていく必要がある。